

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	街頭防犯カメラ整備パイロット事業		担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度事業)		担当課室	生活安全企画課			生活安全企画課長 宮城 直樹	
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察により設置運用される街頭防犯カメラについて、犯罪の抑止効果が最大限に発揮されるよう、効果的・効率的な設置運用方法と設置運用主体である都道府県警察が実施しやすい効果検証方法を実際に設置しながら実証的に調査研究し、全国的なカメラ設置に向けた呼び水とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑事政策、犯罪心理学、犯罪統計、防犯設備機器の専門家等で構成される有識者研究会を設置するとともに、モデル地区2地区(札幌市すすきの地区、福岡市中洲周辺地区)に街頭防犯カメラを各地区40台程度設置し、街頭防犯カメラの効率的・効果的な設置運用方法及び設置による犯罪抑止効果の検証方法を実証的に調査研究する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	122	-	
		補正予算	-	-	-	0	-	
		繰越し等	-	-	-	0	-	
		計	-	-	-	122	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度
(成果目標) 都道府県警察による街頭防犯カメラの設置の促進と効果的・効率的な設置方法等に関する報告書のとりまとめ (参考指標) 報告書数		件	-		-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	防犯カメラシステムの設置・運用地区数・台数			地区台	-	-	-	() ()
単位当たりコスト	121,129千円 / 事業		算出根拠	総事業費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費等	122	-					
	計	122	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		

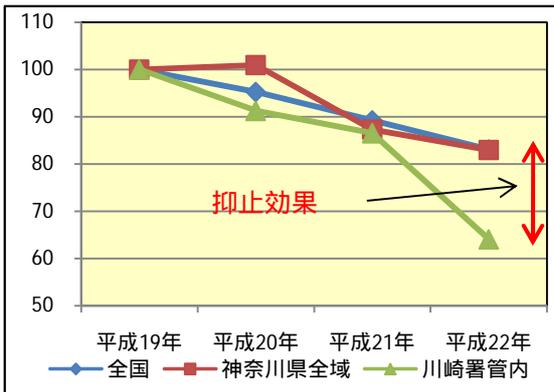
街頭防犯カメラ整備パイロット事業の概要

現状

国内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、飲食店、風俗店等が密集する繁華街等では、暴力事犯やひったくり等の街頭犯罪が多発
 全国の主要な繁華街への街頭防犯カメラの整備が進んでいない
 警察が繁華街等に設置する街頭防犯カメラは、12都府県540台(平成23年3月末現在)

繁華街での犯罪抑止には、街頭防犯カメラの設置が極めて効果的

川崎モデル事業における刑法犯認知件数(指数)の推移



犯罪の抑止

街頭防犯カメラ設置後、刑法犯認知件数が減少

認知件数	H19	H20	H21	H22	前年対比
全国	1,908,836	1,818,023	1,703,044	1,585,856	-7%
神奈川県	112,529	113,556	98,216	93,369	-5%
川崎署管内	4,268	3,895	3,693	2,735	-26%

犯罪発生の上やかな認知及び的確な対応

川崎モデル事業におけるデータ活用件数

41件(平成22年中)

対策

街頭防犯カメラ整備パイロット事業

街頭防犯カメラに係る調査研究

有識者研究会の設置

- ・ 有識者4名
(刑事政策、犯罪心理学、犯罪統計、防犯設備機器等の専門家)
- ・ 計5回の研究会の開催を予定

調査研究内容

- ・ 効率的・効果的な設置運用方法
- ・ 設置による犯罪抑止効果の検証方法

調査研究対象地区

警察による街頭防犯カメラ設置地区(12都府県48地区)の中から選定

モデル地区における街頭防犯カメラの設置

モデル地区 2地区

- ・ 札幌市すすきの地区
- ・ 福岡市中洲周辺地区

設置台数(予定)

- ・ 40台程度/1地区

設置方法

- ・ 有識者研究会での調査研究結果に基づき設置(H23.12設置予定)

効果検証

- ・ 設置後アンケート調査の実施
- ・ 地区の特性を考慮した適切な効果検証方法により実施

各都道府県に周知 + 犯罪抑止効果のPR

全国の犯罪多発地域における街頭防犯カメラ設置促進への呼び水

安全・安心まちづくりの進展